

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月14日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年3月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

<投資対象とする外国投資信託に関して>

〔投資顧問会社〕

UBPインベストメンツ

- ・ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエーの日本拠点

〔副投資顧問会社〕

TCW インベストメント マネジメント カンパニー〔リート等及びカバードコール戦略の運用〕

- ・1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社。
 - ・同グループの運用資産額：約2,045億米ドル（約23兆1,085億円）。
- （2017年12月末現在、同月末時点の為替レートで換算）

〔副投資顧問会社〕

ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー〔為替の運用〕

- ・スイスを代表する資産運用会社の一つ。
 - ・1969年スイスで設立。現在、グローバルに23拠点を展開。
 - ・世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供。
 - ・運用資産額：1,253億スイスフラン（約14兆4,671億円）。
- （2017年12月末現在、同月末時点の為替レートで換算）

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

〈投資対象とする外国投資信託に関して〉

〔投資顧問会社〕

UBPインベストメンツ

- ・ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエーの日本拠点

〔副投資顧問会社〕

TCW インベストメント マネジメント カンパニー〔リート等及びカバードコール戦略の運用〕

- ・1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社。
- ・同グループの運用資産額：約1,983億米ドル(約21兆9,200億円)。
(2018年6月末現在、同月末時点の為替レートで換算)

〔副投資顧問会社〕

ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー〔為替の運用〕

- ・スイスを代表する資産運用会社の一つ。
- ・1969年スイスで設立。現在、グローバルに23拠点を展開。
- ・世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供。
- ・運用資産額：1,284億スイスフラン(約14兆2,369億円)。
(2018年6月末現在、同月末時点の為替レートで換算)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円 (平成29年12月末現在)

(略)

()大株主の状況(平成29年12月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

()資本金の額 1,550百万円 (平成30年6月末現在)

(略)

()大株主の状況(平成30年6月末現在)

(略)

2【投資方針】

（2）【投資対象】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（ ） 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.の証券または証書の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、前記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

別に定める投資信託証券とは次のものをいいます。

外国籍投資信託 UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency
親投資信託 損保ジャパン日本債券マザーファンド

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形 態	ルクセンブルク籍外国投資信託(円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略^①の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数(または保有株数)の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(ETF)の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決 算 日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97%(管理報酬等を含みます。)</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びカバードコール戦略の運用> TCW インベストメント マネジメント カンパニー <為替の運用> ユニオンバンケール プリヴェ ユービービー エスエー</p>

※ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
設定日	2000年7月31日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

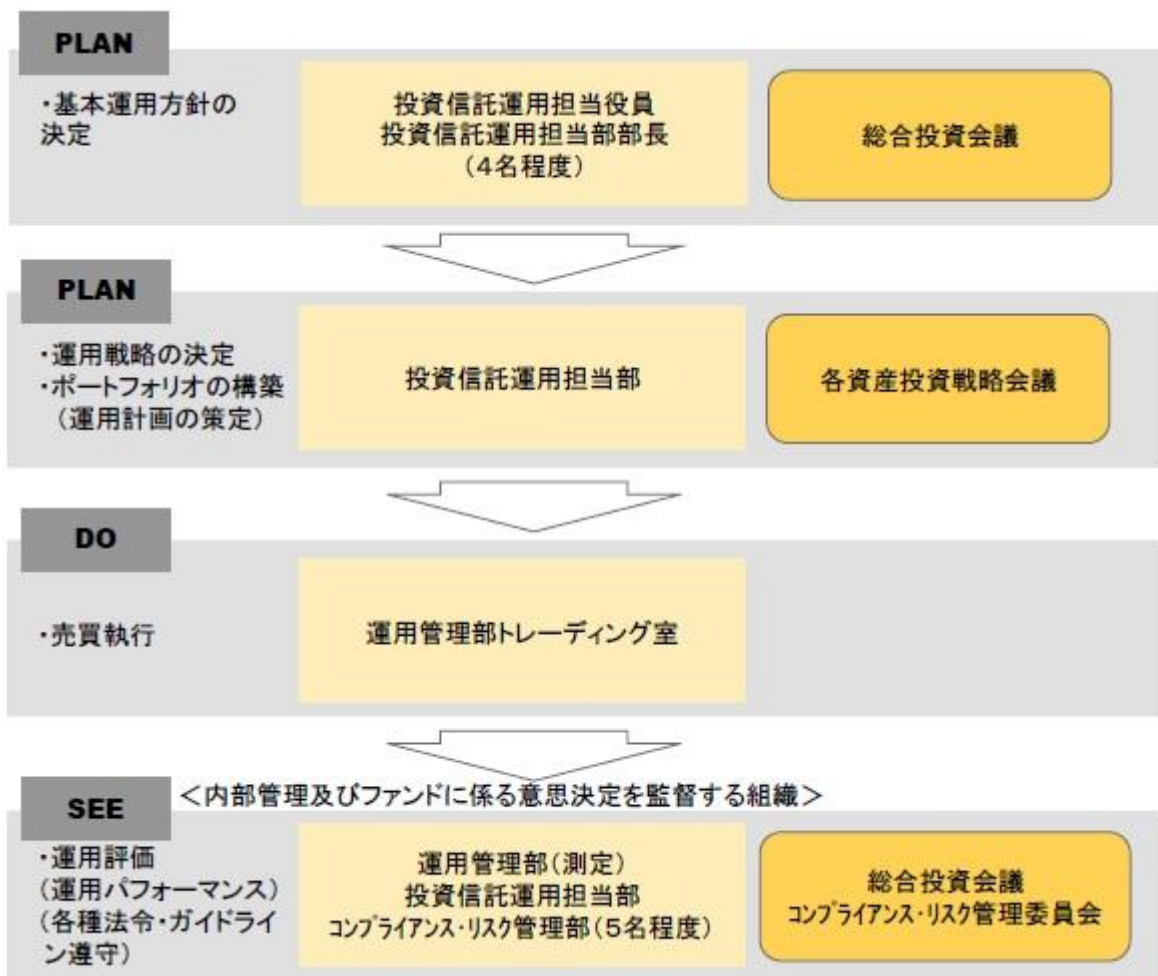
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



平成30年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

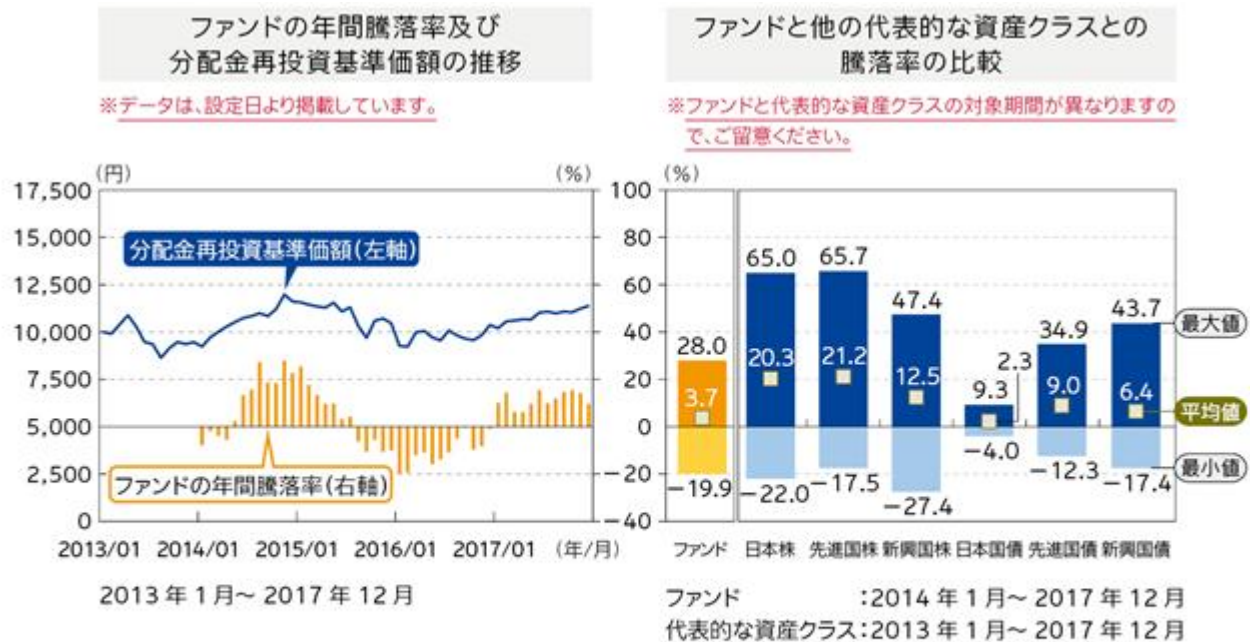
<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成29年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数		
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載して
います。



2013/07 2014/07 2015/07 2016/07 2017/07 (年/月)

2013年7月～2018年6月

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、
ご注意ください。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

ファンド : 2014年1月～2018年6月
代表的な資産クラス: 2013年7月～2018年6月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成29年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成30年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成30年6月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	42,373,967,738	95.80
内 ルクセンブルグ	42,373,967,738	95.80
親投資信託受益証券	448,515,140	1.01
内 日本	448,515,140	1.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,407,678,068	3.18
純資産総額	44,230,160,946	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成30年6月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,784,822,900	61.83
内 日本	9,684,618,100	61.19
内 メキシコ	100,204,800	0.63
特殊債券	780,451,998	4.93
内 日本	780,451,998	4.93
社債券	4,996,181,200	31.57
内 日本	4,276,500,800	27.02
内 フランス	619,771,900	3.92
内 イギリス	99,908,500	0.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	265,001,794	1.67
純資産総額	15,826,457,892	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成30年6月29日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	UBP OPPORTUNI TIES - TCW GL OBAL REIT PRE MIUM Multi-Cu rrency ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	24,493,622	1,727.9999 42,324,980,492	1,730.0000 42,373,967,738	- -	95.80%
2	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信 託受益証 券	315,389,312	1.4214 448,325,907	1.4221 448,515,140	- -	1.01%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年6月29日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	95.80%
親投資信託受益証券	1.01%
合計	96.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成30年6月29日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	3 4 5 10年国債 日本	国債 証券	1,140,000,000	100.75 1,148,600,800	101.01 1,151,593,800	0.100000 2026/12/20	7.28%
2	1 5 4 20年国債 日本	国債 証券	930,000,000	112.42 1,045,568,000	113.71 1,057,521,600	1.200000 2035/9/20	6.68%
3	3 8 8 2年国債 日本	国債 証券	880,000,000	100.44 883,920,800	100.44 883,872,000	0.100000 2020/5/15	5.58%
4	1 5 0 20年国債 日本	国債 証券	710,000,000	116.03 823,839,900	116.92 830,146,200	1.400000 2034/9/20	5.25%
5	3 3 5 10年国債 日本	国債 証券	750,000,000	103.60 777,063,600	103.62 777,187,500	0.500000 2024/9/20	4.91%
6	3 5 30年国債 日本	国債 証券	550,000,000	128.84 708,628,700	130.39 717,156,000	2.000000 2041/9/20	4.53%
7	1 4 6 20年国債 日本	国債 証券	440,000,000	120.88 531,905,600	121.17 533,148,000	1.700000 2033/9/20	3.37%
8	3 4 9 10年国債 日本	国債 証券	430,000,000	100.62 432,666,000	100.80 433,452,900	0.100000 2027/12/20	2.74%
9	3 8 6 2年国債 日本	国債 証券	410,000,000	100.44 411,816,200	100.40 411,640,000	0.100000 2020/3/15	2.60%
10	3 8 30年国債 日本	国債 証券	280,000,000	126.71 354,810,400	126.92 355,376,000	1.800000 2043/3/20	2.25%

11	1 5 8 20年国債 日本	国債証券	280,000,000	99.49 278,572,000	101.35 283,788,400	0.500000 2036/9/20	1.79%
12	1 1 3 20年国債 日本	国債証券	230,000,000	123.23 283,433,600	122.32 281,347,500	2.100000 2029/9/20	1.78%
13	5 7 30年国債 日本	国債証券	270,000,000	100.39 271,065,600	102.44 276,593,400	0.800000 2047/12/20	1.75%
14	5 8 30年国債 日本	国債証券	220,000,000	102.07 224,565,000	102.33 225,132,600	0.800000 2048/3/20	1.42%
15	1 みずほFG劣後 日本	社債券	200,000,000	103.41 206,837,000	103.29 206,585,600	0.950000 2024/7/16	1.31%
16	5 6 8 東京電力 日本	社債券	200,000,000	102.37 204,743,500	102.11 204,232,400	1.155000 2020/9/8	1.29%
17	3 A 明治安田劣後FR 日本	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	101.34 202,684,000	1.110000 2047/11/6	1.28%
18	1 東京電力パワー 日本	社債券	200,000,000	100.30 200,615,300	100.37 200,759,800	0.380000 2020/3/9	1.27%
19	1 2 東京電力パワー 日本	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	100.30 200,619,200	0.440000 2023/4/19	1.27%
20	3 0 東レ 日本	社債券	200,000,000	99.93 199,865,200	100.22 200,448,800	0.375000 2027/7/16	1.27%
21	3 A 富国生命劣後FR 日本	社債券	200,000,000	98.27 196,540,000	99.51 199,020,000	1.020000 -	1.26%
22	1 3 0 20年国債 日本	国債証券	160,000,000	121.26 194,026,700	121.07 193,716,800	1.800000 2031/9/20	1.22%
23	1 4 8 20年国債 日本	国債証券	160,000,000	117.55 188,080,000	118.36 189,382,400	1.500000 2034/3/20	1.20%
24	1 0 40年国債 日本	国債証券	170,000,000	99.61 169,349,500	102.05 173,485,000	0.900000 2057/3/20	1.10%
25	1 4 4 20年国債 日本	国債証券	110,000,000	117.83 129,613,000	117.90 129,698,800	1.500000 2033/3/20	0.82%
26	5 4 7 東京電力 日本	社債券	120,000,000	104.00 124,808,400	103.64 124,375,200	1.948000 2020/7/24	0.79%
27	7 8 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	108,794,000	103.96 113,113,121	104.10 113,254,554	1.080000 2048/11/10	0.72%
28	7 9 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	108,704,000	103.97 113,030,418	104.05 113,106,512	1.070000 2048/12/10	0.71%
29	1 クレディ・A 劣後 フランス	社債券	100,000,000	108.15 108,151,200	107.27 107,270,000	2.114000 2025/6/26	0.68%
30	1 B P C E S . A . 劣後 フランス	社債券	100,000,000	107.10 107,100,900	106.68 106,681,300	2.047000 2025/1/30	0.67%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年6月29日現在

種類	投資比率
国債証券	61.83%
特殊債券	4.93%
社債券	31.57%
合計	98.33%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成30年6月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年6月18日)	21,321,944,137	21,820,737,320	0.8549	0.8749
第2特定期間末 (平成25年12月18日)	62,252,253,713	63,999,417,049	0.7126	0.7326
第3特定期間末 (平成26年6月18日)	142,203,634,410	146,335,737,711	0.6883	0.7083
第4特定期間末 (平成26年12月18日)	280,377,385,564	289,790,407,695	0.5957	0.6157
第5特定期間末 (平成27年6月18日)	271,533,289,358	278,949,017,496	0.5126	0.5266
第6特定期間末 (平成27年12月18日)	142,835,492,714	145,637,283,980	0.4078	0.4158
第7特定期間末 (平成28年6月20日)	94,587,060,683	96,024,636,605	0.3290	0.3340
第8特定期間末 (平成28年12月19日)	81,862,685,917	83,107,732,133	0.3288	0.3338
第9特定期間末 (平成29年6月19日)	71,123,582,394	72,240,787,060	0.3183	0.3233
第10特定期間末 (平成29年12月18日)	59,400,533,269	60,398,764,474	0.2975	0.3025
第11特定期間末 (平成30年6月18日)	44,324,907,620	44,871,493,475	0.2433	0.2463
平成29年6月末日	71,020,625,036	-	0.3198	-
7月末日	68,694,905,672	-	0.3162	-
8月末日	66,545,808,902	-	0.3086	-
9月末日	65,066,380,165	-	0.3063	-
10月末日	62,231,253,117	-	0.3004	-
11月末日	61,013,028,356	-	0.3005	-
12月末日	59,278,333,439	-	0.2992	-
平成30年1月末日	54,816,931,753	-	0.2827	-
2月末日	49,649,533,202	-	0.2597	-
3月末日	47,652,743,114	-	0.2529	-
4月末日	47,463,643,506	-	0.2539	-
5月末日	45,189,968,764	-	0.2457	-
6月末日	44,230,160,946	-	0.2435	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.1200
第3特定期間	0.1200
第4特定期間	0.1200
第5特定期間	0.1050
第6特定期間	0.0660
第7特定期間	0.0390
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0220

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	4.5
第2特定期間	2.6
第3特定期間	13.4
第4特定期間	4.0
第5特定期間	3.7
第6特定期間	7.6
第7特定期間	9.8
第8特定期間	9.1
第9特定期間	5.9
第10特定期間	2.9
第11特定期間	10.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	29,249,820,421	4,310,161,228
第2特定期間	74,171,323,597	11,752,815,969
第3特定期間	144,571,780,058	25,324,781,801
第4特定期間	329,716,536,983	65,670,595,489
第5特定期間	197,445,939,962	138,402,179,526
第6特定期間	27,392,738,330	206,863,697,068
第7特定期間	13,899,589,065	76,608,312,823
第8特定期間	7,506,822,086	46,012,763,282
第9特定期間	7,502,398,674	33,070,708,760
第10特定期間	7,662,004,146	31,456,696,260
第11特定期間	12,476,890,876	29,927,846,927

- (注1) 本邦外における設定及び解約はございません。
- (注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日:2018年6月29日

● 基準価額・純資産の推移 2013/01/29 ~ 2018/6/29

● 分配の推移



2018年02月	50円
2018年03月	30円
2018年04月	30円
2018年05月	30円
2018年06月	30円
直近1年間累計	520円
設定来累計	7,820円

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

- 1万円当たり、税引前

● 主要な資産の状況

● 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
UBP OPPORTUNITIES - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	95.80%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.01%
コール・ローン等	3.19%
合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム

UBPインベストメンツ、TCW インベストメント マネジメント カンパニー及びユニオンバンケール プリヴェ ユービービー エスエーが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	
資産の種類	純資産比
投資証券	95.0%
現金等	5.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 PROLOGIS INC	米ドル	アメリカ	工業用REIT	5.5%
2 SEGRO PLC	英ポンド	イギリス	工業用REIT	4.8%
3 SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	アメリカ	店舗用REIT	4.7%
4 DIGITAL REALTY TRUST INC	米ドル	アメリカ	専門REIT	4.0%
5 DEUTSCHE WOHNEN SE	ユーロ	ドイツ	不動産運営会社	3.9%
6 EQUINIX INC	米ドル	アメリカ	専門REIT	3.5%
7 CROWN CASTLE INTL CORP	米ドル	アメリカ	専門REIT	3.5%
8 DR HORTON INC	米ドル	アメリカ	住宅建設	3.5%
9 AMERICAN TOWER CORP	米ドル	アメリカ	専門REIT	3.5%
10 LINK REIT	香港ドル	香港	店舗用REIT	3.5%

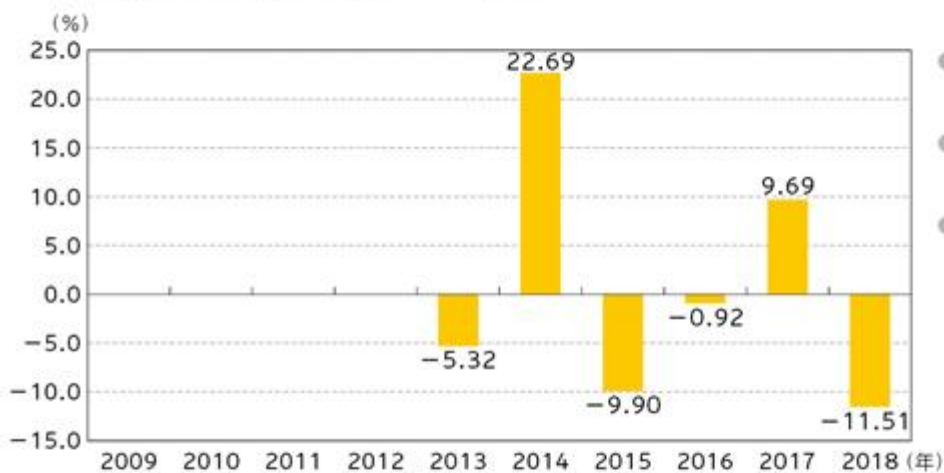
組入銘柄数 32銘柄

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位10銘柄				
	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	345 10年国債	国債証券	2026/12/20	7.3%
2	154 20年国債	国債証券	2035/9/20	6.7%
3	388 2年国債	国債証券	2020/5/15	5.6%
4	150 20年国債	国債証券	2034/9/20	5.3%
5	335 10年国債	国債証券	2024/9/20	4.9%
6	35 30年国債	国債証券	2041/9/20	4.5%
7	146 20年国債	国債証券	2033/9/20	3.4%
8	349 10年国債	国債証券	2027/12/20	2.7%
9	386 2年国債	国債証券	2020/3/15	2.6%
10	38 30年国債	国債証券	2043/3/20	2.3%
組入銘柄数				85銘柄

● 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2013年は設定日（1月29日）から年末、2018年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年12月19日から平成30年6月18日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成29年12月18日現在	当 期 平成30年 6 月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,455,441,347	2,289,712,008
投資信託受益証券	56,840,358,284	42,324,980,492
親投資信託受益証券	620,610,705	448,325,907
流動資産合計	60,916,410,336	45,063,018,407
資産合計		
60,916,410,336		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	998,231,205	546,585,855
未払解約金	473,255,719	154,953,355
未払受託者報酬	1,512,529	1,245,402
未払委託者報酬	42,855,115	35,286,610
その他未払費用	22,499	39,565
流動負債合計	1,515,877,067	738,110,787
負債合計		
1,515,877,067		
純資産の部		
元本等		
元本	199,646,241,116	182,195,285,065
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	140,245,707,847	137,870,377,445
純資産合計	59,400,533,269	44,324,907,620
負債純資産合計		
60,916,410,336		

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成29年6月20日 至 平成29年12月18日		自 平成29年12月19日 至 平成30年6月18日	
営業収益				
受取配当金		6,679,846,017		4,956,244,632
有価証券売買等損益		4,456,118,349		10,997,152,590
営業収益合計		2,223,727,668		6,040,907,958
営業費用				
支払利息		1,155,109		903,362
受託者報酬		10,626,313		8,151,021
委託者報酬		301,080,028		230,946,596
その他費用		203,726		451,634
営業費用合計		313,065,176		240,452,613
営業利益又は営業損失（ ）		1,910,662,492		6,281,360,571
経常利益又は経常損失（ ）		1,910,662,492		6,281,360,571
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,910,662,492		6,281,360,571
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		736,271		119,687,593
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		152,317,350,836		140,245,707,847
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,763,903,411		21,872,548,566
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,763,903,411		21,872,548,566
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,293,521,563		9,163,114,268
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,293,521,563		9,163,114,268
分配金		6,308,665,080		4,172,430,918
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		140,245,707,847		137,870,377,445

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成29年12月18日現在	当 期 平成30年6月18日現在
1. 受益権の総数	199,646,241,116口	182,195,285,065口
2. 元本の欠損	140,245,707,847円	137,870,377,445円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2975円 (2,975円)	0.2433円 (2,433円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期 自 平成29年6月20日 至 平成29年12月18日	当 期 自 平成29年12月19日 至 平成30年6月18日
1．分配金の計算過程	<p>（自平成29年6月20日 至平成29年7月18日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,115,205,749円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（30,972,380,719円）及び分配準備積立金（6,979,088,129円）より分配対象収益は39,066,674,597円（1万口当たり1,778.66円）であり、うち1,098,202,343円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成29年7月19日 至平成29年8月18日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,073,920,919円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（30,449,099,834円）及び分配準備積立金（6,830,150,787円）より分配対象収益は38,353,171,540円（1万口当たり1,778.76円）であり、うち1,078,086,326円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年12月19日 至平成30年1月18日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（986,994,065円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,921,134,124円）及び分配準備積立金（6,066,691,014円）より分配対象収益は34,974,819,203円（1万口当たり1,782.42円）であり、うち981,104,595円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成30年1月19日 至平成30年2月19日）</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（959,944,327円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,252,673,072円）及び分配準備積立金（5,886,733,076円）より分配対象収益は34,099,350,475円（1万口当たり1,782.90円）であり、うち956,289,939円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>

<p>(自平成29年8月19日 至平成29年9月19日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,086,146,223円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,227,453,444円)及び分配準備積立金(6,728,940,412円)より分配対象収益は38,042,540,079円(1万口当たり1,779.71円)であり、うち1,068,784,890円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成29年9月20日 至平成29年10月18日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,054,759,232円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,656,558,326円)及び分配準備積立金(6,576,426,726円)より分配対象収益は37,287,744,284円(1万口当たり1,780.33円)であり、うち1,047,216,439円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年2月20日 至平成30年3月19日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(701,214,582円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(27,175,943,402円)及び分配準備積立金(5,704,280,641円)より分配対象収益は33,581,438,625円(1万口当たり1,770.84円)であり、うち568,907,088円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月20日 至平成30年4月18日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(698,208,220円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(27,028,474,726円)及び分配準備積立金(5,679,636,663円)より分配対象収益は33,406,319,609円(1万口当たり1,778.62円)であり、うち563,464,926円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
--	---

<p>(自平成29年10月19日 至平成29年11月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,022,631,880円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(28,879,231,726円)及び分配準備積立金(6,362,915,006円)より分配対象収益は36,264,778,612円(1万口当たり1,780.93円)であり、うち1,018,143,877円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年4月19日 至平成30年5月18日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(646,755,779円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,696,244,191円)及び分配準備積立金(5,718,757,539円)より分配対象収益は33,061,757,509円(1万口当たり1,783.66円)であり、うち556,078,515円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成29年11月21日 至平成29年12月18日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,009,533,987円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(28,350,538,949円)及び分配準備積立金(6,211,471,766円)より分配対象収益は35,571,544,702円(1万口当たり1,781.73円)であり、うち998,231,205円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年5月19日 至平成30年6月18日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(695,311,594円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(26,263,037,253円)及び分配準備積立金(5,690,518,648円)より分配対象収益は32,648,867,495円(1万口当たり1,791.97円)であり、うち546,585,855円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 平成29年6月20日 至 平成29年12月18日	自 平成29年12月19日 至 平成30年6月18日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成29年12月18日現在	当 期 平成30年6月18日現在
----	----------------------	---------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 平成29年12月18日現在	当 期 平成30年6月18日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 平成29年6月20日 至 平成29年12月18日	自 平成29年12月19日 至 平成30年6月18日
期首元本額	223,440,933,230円	199,646,241,116円
期中追加設定元本額	7,662,004,146円	12,476,890,876円
期中一部解約元本額	31,456,696,260円	29,927,846,927円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	平成29年12月18日現在	平成30年6月18日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	315,050,487	783,795,935
親投資信託受益証券	571,789	1,230,018
合計	314,478,698	782,565,917

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年6月18日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	UBP OPPORTUNITIES - TCW GLOBAL REIT P REMIUM Multi-Curren cy	24,493,622	42,324,980,492	
投資信託受益証券	合計	24,493,622	42,324,980,492	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	315,389,312	448,325,907	
親投資信託受益証券	合計	315,389,312	448,325,907	
合計		339,882,934	42,773,306,399	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券及び「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」に係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」に係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及び「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年12月18日現在	平成30年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	548,135,996	203,149,698
国債証券	9,169,836,000	9,781,995,400
特殊債券	895,993,953	780,486,480
社債券	5,068,904,200	4,987,688,800
未収入金	-	60,482,662
未収利息	25,586,359	27,163,460
前払費用	4,743,438	5,666,024
流動資産合計	15,713,199,946	15,846,632,524
資産合計	15,713,199,946	15,846,632,524
負債の部		
流動負債		
未払金	269,550,200	50,500,500
その他未払費用	-	1,709
流動負債合計	269,550,200	50,502,209
負債合計	269,550,200	50,502,209
純資産の部		
元本等		
元本	10,945,413,828	11,112,255,647
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,498,235,918	4,683,874,668
純資産合計	15,443,649,746	15,796,130,315
負債純資産合計	15,713,199,946	15,846,632,524

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年12月18日現在	平成30年6月18日現在
1．受益権の総数	10,945,413,828口	11,112,255,647口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4110円 (14,110円)	1.4215円 (14,215円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年6月20日 至 平成29年12月18日	自 平成29年12月19日 至 平成30年6月18日
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月18日現在	平成30年6月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

平成29年12月18日現在	平成30年6月18日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	自 平成29年6月20日 至 平成29年12月18日	自 平成29年12月19日 至 平成30年6月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,394,579,247円	10,945,413,828円
同期中追加設定元本額	861,978,320円	1,320,877,275円
同期中一部解約元本額	311,143,739円	1,154,035,456円
元本の内訳*		
ファンド名		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型（適格機関投資家専用）	100,857円	93,822円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型（適格機関投資家専用）	645,586円	877,712円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型（適格機関投資家専用）	1,154,150円	1,653,478円
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	119,690,752円	337,977,395円

損保ジャパン日本債券ファンド	1,034,152,086円	1,021,984,096円
ハッピーエイジング20	140,048,956円	145,738,974円
ハッピーエイジング30	691,707,982円	708,840,189円
ハッピーエイジング40	3,418,003,052円	3,502,662,693円
ハッピーエイジング50	2,678,022,600円	2,728,169,481円
ハッピーエイジング60	2,346,532,144円	2,084,665,189円
パン・アフリカ株式ファンド	17,629,944円	17,407,861円
人民元建て債券ファンド	1,487,427円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	3,290,602円	2,794,645円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	25,345,491円	19,930,155円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	439,837,495円	315,389,312円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	711,068円	534,235円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	18,578,598円	13,222,313円
インド株式集中投資ファンド	3,116,258円	- 円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	3,700,241円	12,096,934円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	1,147,913円	2,831,896円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	510,626円	905,545円
ターゲット・リターン戦略ファンド	- 円	194,479,722円
計	10,945,413,828円	11,112,255,647円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年12月18日現在	平成30年6月18日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	29,750,800	50,076,200
特殊債券	2,212,030	485,758
社債券	4,072,000	625,300
合計	36,034,830	50,215,742

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年6月18日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	386 2年国債	410,000,000	411,709,700	
	387 2年国債	100,000,000	100,438,000	
	388 2年国債	880,000,000	884,030,400	
	133 5年国債	90,000,000	90,846,000	
	134 5年国債	90,000,000	90,896,400	
	10 40年国債	170,000,000	172,981,800	
	335 10年国債	750,000,000	777,097,500	
	345 10年国債	1,140,000,000	1,151,160,600	
	348 10年国債	20,000,000	20,166,400	
	349 10年国債	430,000,000	433,259,400	
	350 10年国債	100,000,000	100,680,000	
	35 30年国債	550,000,000	717,381,500	
	38 30年国債	280,000,000	355,471,200	
	53 30年国債	100,000,000	97,507,000	
	57 30年国債	270,000,000	276,264,000	
	58 30年国債	220,000,000	224,862,000	
	109 20年国債	60,000,000	71,677,800	
	113 20年国債	230,000,000	281,352,100	
	130 20年国債	160,000,000	193,806,400	
	131 20年国債	50,000,000	59,916,000	
	144 20年国債	110,000,000	129,745,000	
	146 20年国債	440,000,000	532,963,200	
	148 20年国債	160,000,000	189,302,400	
	149 20年国債	60,000,000	71,048,400	
	150 20年国債	710,000,000	829,755,700	
	154 20年国債	930,000,000	1,056,907,800	
157 20年国債	80,000,000	76,989,600		
158 20年国債	280,000,000	283,556,000		
21	メキシコ国債	100,000,000	100,223,100	
国債証券 合計		8,970,000,000	9,781,995,400	
特殊債券	4 住宅金融RMB S	30,438,000	30,590,190	
	6 住宅金融RMB S	45,912,000	46,903,698	
	17 住宅金融RMB S	13,938,000	14,418,861	
	31 住宅金融RMB S	16,727,000	17,556,659	
	42 住宅金融RMB S	33,198,000	35,468,743	
	49 住宅機構RMB S	37,745,000	40,334,307	
	50 住宅機構RMB S	38,195,000	40,662,397	
	52 住宅機構RMB S	44,295,000	46,957,129	
	60 住宅機構RMB S	54,126,000	57,151,643	
	65 住宅機構RMB S	58,624,000	61,262,080	
	73 住宅機構RMB S	59,445,000	62,625,307	
	78 住宅機構RMB S	108,794,000	113,254,554	
	79 住宅機構RMB S	108,704,000	113,106,512	
109	鉄道建設・運	100,000,000	100,194,400	
特殊債券 合計		750,141,000	780,486,480	
社債券	7 B P C E S . A .	100,000,000	100,480,700	
	1 B P C E S . A . 劣後	100,000,000	106,647,000	
	1 クレディ・A 劣後	100,000,000	107,238,800	
	6 ロイズ・バンキングG	100,000,000	100,042,200	
	18 ルノー	100,000,000	99,981,100	

4	ソシエテG 劣後	100,000,000	105,750,700	
1	ソシエテ ジェネラル	100,000,000	99,641,400	
3 9	東日本高速道	100,000,000	99,888,000	
2 3	前田建設	100,000,000	99,969,200	
1	積水ハウス劣後FR	100,000,000	100,933,000	
1	パーソルホールディング	100,000,000	100,046,500	
3 1	双日	100,000,000	101,849,800	
2	ユニゾHD	100,000,000	99,552,300	
3 0	東レ	200,000,000	200,307,600	
2 5	太平洋セメント	100,000,000	101,261,400	
2 9	富士電機	100,000,000	100,386,000	
1	日本生命劣ローン	100,000,000	100,710,000	
1 8	三菱UFJFG劣FR	100,000,000	100,072,000	
2 8	三菱東京UFJ劣	100,000,000	103,828,400	
1	三井住友FG劣後	100,000,000	102,897,500	
1	みずほFG劣後	200,000,000	206,616,400	
1 6	みずほFG劣後FR	100,000,000	100,000,000	
6 9	アコム	100,000,000	104,475,300	
7 1	アコム	100,000,000	100,717,000	
8	オリエントコーポレーション	100,000,000	99,969,900	
4 5 7	東京電力	100,000,000	100,806,300	
5 4 4	東京電力	300,000,000	300,105,300	
5 4 7	東京電力	120,000,000	124,461,600	
5 5 9	東京電力	100,000,000	101,723,400	
5 6 5	東京電力	100,000,000	102,292,800	
5 6 6	東京電力	100,000,000	102,203,400	
5 6 8	東京電力	100,000,000	102,164,900	
4 9 5	関西電力	100,000,000	102,244,900	
1	東京電力パワー	200,000,000	200,794,000	
2	東京電力パワー	100,000,000	101,086,800	
1 2	東京電力パワー	200,000,000	200,594,400	
5	ファーストリテイリング	100,000,000	99,862,800	
1 A	日本生命劣後FR	100,000,000	104,310,000	
2 A	住友生命劣後FR	100,000,000	100,386,000	
3 A	富国生命劣後FR	200,000,000	198,880,000	
3 A	明治安田劣後FR	200,000,000	202,510,000	
社債券 合計		4,920,000,000	4,987,688,800	
合計		14,640,141,000	15,550,170,680	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの状況

(1) 純資産計算書

		(円)
		2017年12月31日現在
資産		
有価証券ポートフォリオ(時価)	52,092,231,465	
銀行預金	4,859,469,744	
未収配当金	162,843,510	
先物為替未実現利益	155,189,565	
資産合計	57,269,734,284	
負債		
売建オプション取引(時価)	429,696,420	
未払費用	148,412,231	
負債合計	578,108,651	
純資産合計	56,691,625,633	

(発行済み口数の状況)

2017年1月1日から2017年12月31日まで

(口)

発行済み口数	追加設定口数	解約口数	発行済み口数
2017年1月1日現在			2017年12月31日現在
32,049,864.41	7,376,498.71	13,316,413.47	26,109,949.65

(1口当たりの純資産額)

		2017年12月31日現在
純資産合計(円)		56,691,625,633
	発行済み口数(口)	26,109,949.65
	1口当たりの純資産額(円)	2,171.00
	1口当たりの分配金(円)	480.00

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2017年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価(円)	時価(円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で 取引される譲渡可能有価証券			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
投資証券			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
114,920	AMERICAN TOWER CORP	USD	1,835,824,577	1,846,972,033	3.26
101,527	AVALONBAY COMMUN	USD	2,112,712,038	2,040,476,375	3.60
93,191	BOSTON PROPERTIES INC	USD	1,429,266,741	1,365,053,707	2.41
1,610,562	COLONY NORTHSTAR REGD -A-	USD	2,730,988,679	2,070,113,492	3.65
144,704	CROWN CASTLE REIT	USD	1,649,016,074	1,809,562,892	3.19
352,066	DEUTSCHE WOHNEN AG	EUR	1,102,113,445	1,736,371,963	3.06
160,626	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	2,088,026,935	2,060,966,553	3.64
519,717	DR HORTON	USD	1,752,761,553	2,989,948,294	5.26
234,149	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN. INT.	USD	1,906,175,014	1,682,052,400	2.97
28,941	EQUINIX	USD	1,252,308,127	1,477,578,766	2.61
331,461	GARMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	1,371,786,297	1,381,546,103	2.44
551,936	GGP REGISTERED	USD	1,562,690,269	1,454,285,782	2.57
749,276	HOST HOTELS & RESORTS - SHS	USD	1,791,181,334	1,675,458,185	2.96
362,075	KLEPIERRE SA	EUR	1,712,484,260	1,795,773,615	3.17
107,802	LENNAR CORP -A-	USD	700,464,484	767,980,654	1.35
224,877	MACERICH CO	USD	1,908,675,494	1,663,827,889	2.93
328,745	PROLOGIS	USD	1,774,870,377	2,389,006,072	4.21
7,423	PROLOGIS REIT	JPY	1,681,695,860	1,769,009,128	3.12
45,519	PUBLIC STORAGE INC	USD	1,047,903,823	1,071,681,295	1.89
4,602,055	SCENTRE GRP - STAPLED SECURITY	AUD	1,342,426,906	1,698,980,877	3.00
2,655,537	SEGRO (REIT)	GBP	2,004,979,872	2,375,475,277	4.19
448,816	SERITAGE GROWTH -A-	USD	2,173,804,690	2,045,623,872	3.61
121,195	SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	USD	2,200,557,809	2,344,708,351	4.14
1,674,820	THE LINK REIT UNITS	HKD	1,052,443,364	1,748,554,300	3.08
359,184	TOLL BROTHERS INC	USD	1,354,759,108	1,942,990,241	3.43
77,123	UNIBAIL-RODAMCO SE	EUR	2,213,599,973	2,190,811,587	3.86
147,982	VENTAS INC	USD	1,134,635,297	1,000,377,255	1.76
240,330	WELLTOWER INC	USD	1,978,137,582	1,726,458,583	3.05
496,115	WEYERHAEUSER CO	USD	1,828,868,346	1,970,585,924	3.48
有価証券ポートフォリオ合計			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
銀行預金				4,859,469,744	8.57
その他純資産 / (負債)				-260,075,576	-0.46
合計				56,691,625,633	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年6月29日現在

資産総額	44,382,217,802円
負債総額	152,056,856円
純資産総額（ - ）	44,230,160,946円
発行済数量	181,651,316,948口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.2435円

（参考）マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成30年6月29日現在

資産総額	15,826,461,890円
負債総額	3,998円
純資産総額（ - ）	15,826,457,892円
発行済数量	11,128,768,146口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4221円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年12月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成29年12月末現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成30年6月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成30年6月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成29年12月末現在、計146本（追加型株式投資信託119本、単位型株式投資信託13本、単位型公社債投資信託14本）であり、その純資産総額の合計は769,744百万円です。

<訂正後>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成30年6月末現在、計152本（追加型株式投資信託124本、単位型株式投資信託12本、単位型公社債投資信託16本）であり、その純資産総額の合計は750,690百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金・預金			5,032,858		4,606,103
2 前払費用			77,585		69,417
3 未収委託者報酬			760,025		919,027
4 未収運用受託報酬			788,836		1,371,086
5 未収収益			57		57
6 繰延税金資産			63,421		55,224
7 その他			22,446		3,144
流動資産合計			6,745,230		7,024,060
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		31,748		27,525
(2) 器具備品	1		12,253		19,460
有形固定資産合計			44,002		46,986
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			47,562		66,370
(2) 長期差入保証金			161,598		161,598
(3) 繰延税金資産			161,300		218,591
(4) その他			30		31
投資その他の資産合計			370,490		446,591
固定資産合計			419,028		498,113
資産合計			7,164,258		7,522,173

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			82,284		15,053
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	500,000		200,000	
(2) 未払手数料		340,633		332,515	
(3) その他未払金		160,613	1,001,247	168,587	701,102
3 未払費用			691,223		1,106,809
4 未払消費税等			10,617		44,927
5 未払法人税等			143,251		71,550
6 前受収益			7,954		-
7 賞与引当金			120,025		104,908
8 役員賞与引当金			9,000		5,400
流動負債合計			2,065,604		2,049,753
固定負債					
1 退職給付引当金			90,737		112,624
2 資産除去債務			8,039		8,181
固定負債合計			98,776		120,805
負債合計			2,164,380		2,170,558
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,035,695		3,385,956
利益剰余金合計			3,035,695		3,385,956
株主資本合計			4,998,975		5,349,236
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			902		2,378
評価・換算差額等合計			902		2,378
純資産合計			4,999,878		5,351,614
負債・純資産合計			7,164,258		7,522,173

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,363,843		5,004,466	
2 運用受託報酬		3,816,308	9,180,152	3,372,949	8,377,416
営業費用					
1 支払手数料		2,890,668		2,340,455	
2 広告宣伝費		15,637		40,406	
3 公告費		2,970		2,265	
4 調査費		2,245,765		2,634,404	
(1) 調査費		780,172		891,711	
(2) 委託調査費		1,461,574		1,738,613	
(3) 図書費		4,018		4,078	
5 営業雑経費		190,147		183,871	
(1) 通信費		16,450		6,147	
(2) 印刷費		160,333		162,442	
(3) 諸会費		13,363	5,345,189	15,281	5,201,402
一般管理費					
1 給料		1,361,632		1,460,280	
(1) 役員報酬		75,948		74,540	
(2) 給料・手当		1,147,148		1,210,435	
(3) 賞与		138,535		175,304	
2 福利厚生費		134,150		161,706	
3 交際費		9,622		10,338	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		36,626		49,534	
6 法人事業税		41,868		34,078	
7 租税公課		13,856		15,243	
8 不動産賃借料		212,520		206,575	
9 退職給付費用		50,781		45,062	
10 賞与引当金繰入		120,025		104,908	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		9,000		5,400	
12 固定資産減価償却費		10,429		7,609	
13 諸経費		260,939	2,261,753	297,581	2,398,617
営業利益			1,573,209		777,396
営業外収益					
1 受取配当金		90		93	
2 受取利息		280		309	
3 有価証券売却益		-		654	
4 有価証券償還益		745		-	
5 為替差益		9,721		1,906	
6 雑益		2,066	12,904	2,023	4,987
営業外費用					
1 有価証券売却損		6		-	
2 雑損		8	14	121	121
経常利益			1,586,098		782,261
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	0	0
税引前当期純利益			1,586,098		782,261
法人税・住民税及び事業 税			428,835		281,742
法人税等調整額			45,816		49,741
当期純利益			1,111,446		550,260

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,111,446	1,111,446	1,111,446
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	611,446	611,446	611,446
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社の属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	78,317千円	82,540千円
器具備品	44,893	47,055

* 2 . 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払金		
未払配当金	500,000千円	200,000千円

（損益計算書関係）

* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	0千円	0千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	2016年3月31日	2017年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,032,858	5,032,858	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	760,025	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	788,836	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	31,812	31,812	-
資産計	6,613,532	6,613,532	-

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,032,643	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	15,266	-	16,545
合計	6,581,505	15,266	-	16,545

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,545	15,200	1,345
	小 計	16,545	15,200	1,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,266	15,306	40
	小 計	15,266	15,306	40
合計		31,812	30,506	1,305

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小 計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小 計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,993	-	6
合計	3,993	-	6

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	75,674 千円	90,737 千円
退職給付費用	21,913	24,091
退職給付の支払額	6,850	2,204
退職給付引当金の期末残高	90,737	112,624

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,737 千円	112,624 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624
退職給付引当金	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,913 千円	24,091 千円

3. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	12,945 千円	14,515 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	127,409千円	172,841千円
退職給付引当金	27,800	34,485
賞与引当金	37,039	32,123
未払費用否認	18,239	17,276
繰延資産損金算入限度超過額	7,090	6,561
未払事業税	6,351	6,393
その他	4,335	8,285
繰延税金資産小計	228,266	277,965
評価性引当額	2,554	2,595
繰延税金資産合計	225,712	275,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	1,049
固定資産除去価額	588	505
繰延税金負債合計	990	1,554
繰延税金資産の純額	224,721	273,815

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	7,898千円	8,039千円
時の経過による調整額	140	142
期末残高	8,039	8,181

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	合計
7,945,745	1,208,415	25,991	9,180,152

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
A社（注）	1,038,124

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社（注）	972,353

（注）B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注1）	157,531	未収運用受託報酬	86,309
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注2）	400,493	未払手数料	97,637

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注1）	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注2）	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMP Oホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	207,593.03	222,196.99
1株当たり当期純利益金額(円)	46,146.84	22,846.62

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000	
あかつき証券株式会社	3,067	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
第四証券株式会社	600	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
内藤証券株式会社	3,002	
日産証券株式会社	1,500	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
P W M 日本証券株式会社	3,000	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
フィデリティ証券株式会社	8,557	
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	

三田証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社新生銀行	512,204	

資本金の額は、平成30年3月末現在

独立監査人の監査報告書

平成30年8月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの平成29年12月19日から平成30年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの平成30年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。